

混載輸送し、同地で集積・地味替え作業を行い、さらにハノイ、バンコク、ビエンチャンに向けて混載便で配送した。オペレーション上の課題を検証するとともに、越境混載貨物の保税輸送にかかる通関手続きを始めとした法制度および商慣習の制度上の課題を抽出。その上で、ラオスにおける物流インフラの整備やメコン地域進出企業の物流環境の改善に構築していく方針にある。

現在、メコン地域では「タイプラスワン」の動きとしてタイ・ベトナム周辺国が部品供給地として進展し、メコン地域内において生産分業のネットワークが形成されようとしている。さ

らに、同地域は経済成長に伴う生活水準の底上げと中間所得層の拡大が見込まれ、高付加価値の貨物や小型貨物への需要増加による物流の活性化も期待されているという。

こうした状況のもと、今後のメコン地域で陸上輸送網を構築する際に、主要都市間を1社で1台を庸車して輸送する従来の方法をメコン全域に広げていくことは非効率だとして、複数荷主の貨物を集荷、仕分けし、混載した上で複数の物流事業者によって各都市に向けて輸送する「ハブ&スポーク方式」による共同集荷・共同システムの導入に向けた実証実験を実施することとなったもの。

### ナカノ商会

### 千葉ニュータウン物流センターを4月にオープン

ナカノ商会(本社・東京都江戸川区、沼澤宏社長)は4月1日、千葉ニュータウン物流センター(千葉県印西市)をオープンする。延床面積は8877坪(3階)。

千葉ニュータウンは地盤条件が良好で、企業の研究施設やIT施設が集積。千葉ニュータウ

ン物流センターは、国道16号線に近接し首都圏から約40キロ、千葉ニュータウン中央駅から約2・5キロの立地。高効率のランプウェイ形式、災害時の事業継続性も追求した、ハイスベックな物流センターとなっている。

### UPSジャパン

### 自動車、産業機械分野への注力強める

### 東京、千葉、埼玉、神奈川で集荷締め時間の延長を予定

「Problem Solvers」への転換を推進。UPSアジア太平洋地区北アジア地区プレジデントのK. K. ラング氏は「当社はパーセル(小口貨物)の輸送で成長してきたが、グローバルのビジネスモデルが変化する中、これからはサイズの大中小を問わず、あらゆる顧客の物流課題を解決する会社を目指す」との方針を示した。

UPSジャパンの15年度実績は、下期には日本経済全体の景気停滞があったものの、通年で堅調な業績を達成し、「厳格な収支管理に加え、お客様にメリットあるサービスの提供とネットワークの構築に注力した」と梅野社長は振り返った。ネットワーク面では長野県と神奈川県の一部で集荷締め時間を延長し、地域によっては約4時間の後ろ倒しが可能となった。営業面では自動車、産業機械分野をターゲットに設定し、「会社への貢献度は非常にポジティブだった」と梅野社長。具体的には、「各市場専任



左から梅野氏、ラング氏  
米UPSは2016年、日本市場で引き続き、自動車・産業機械分野をターゲットとした事業拡大を図る。UPSジャパン本社(東京都港区)で9日に開かれた事業戦略説明会で、梅野正人社長は

「TPP合意で日本と北米およびベトナム間の輸出入工業製品の(99・9%)関税が撤廃されれば、輸出機会の拡大が見込まれる」と戦略の背景を説明した。また、グローバル戦略としては「United Parcel Service」から「United